株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日 （ただし、中間配当金の支払いを行う時の受領株主確定日は9月30日）
定時株主総会の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
証券コード	6878
上場取引所	東京証券取引所
公告掲載新聞	日本経済新聞

（ご注意）
1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

長野日本無線株式会社
〒381-2288　長野県長野市稲里町1163番地
TEL 026-285-1111　FAX 026-285-1030
URL　http://www.njrc.jp/

VEGETABLE OIL INK

NAGANO NaganoJRC

第88期　報告書

（2011年4月1日～2012年3月31日）

長野日本無線株式会社
（証券コード 6878）

株主の皆さまへ

株主の皆さまには平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに第88期（2011年４月１日から2012年３月31日まで）の事業の概況等につきまして、ご報告申しあげます。

当社グループを取り巻く経営環境は、欧州諸国の財政危機の影響や原油高、さらには、長引くデフレの影響などによって大変厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは「飛躍の原動力となる新しい価値の創出」を方針とし、収益力の向上および財務体質の改善に向けて、各施策を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、当期の配当につきましては、今後のグローバル展開に備えた財務体質の強化および不透明な経済動向などの状況に鑑み、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。株主の皆さまには誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察の上ご理解賜りますようお願い申しあげます。

今後も、変革への取り組みをさらに加速させ、早期に株主の皆さまのご期待にお応えできますよう、当社グループの総力を結集して取り組んでまいりますので、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2012年６月

代表取締役社長

丸山智司

事業の概況

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により大きく落ち込んでいた生産活動や個人消費の一部に緩やかな持ち直しの兆しが見られたものの、タイの洪水の影響によるサプライチェーンの寸断、欧州諸国の財政危機、原油価格の上昇、円高の長期化などを背景に企業収益が悪化するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

エレクトロニクス業界におきましては、民生機器市場における世界的な需要低迷など、経営環境は大変厳しい状況となりました。

このような経営環境の中、当社グループは、中国生産の拡充をはじめとした“グローバル化の深耕”、情報・通信のシステム機器を主とした“高付加価値製品への転換”、販売・生産・収益管理について一貫した仕組みづくりを目指した“業務プロセス改革”の各施策を積極的に推進してまいりました。

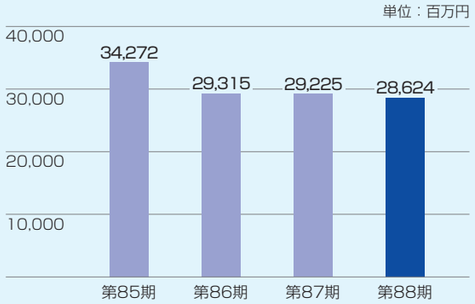
売上高は、情報・通信機器セグメントは堅調に推移したものの、メカトロニクス機器および電源・エネルギー機器セグメントが低迷し、286億２千４百万円（前期比2.1%減）となりました。

利益につきましては、売上の減少により、営業利益は９億１千７百万円（前期比9.7%減）となりました。経常利益は為替差損の減少と有利子負債の削減に伴う支払利息の減少などにより、７億２千９百万円（前期比7.2%増）となりました。当期純利益は、前期に特別損失として計上していた「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」などが当期はなくなったことから、５億７千５百万円（前期比15.4%増）となりました。

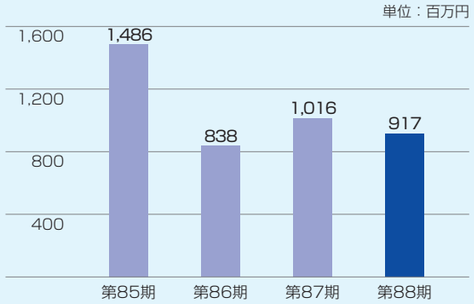
連結業績

■ 売上高	28,624百万円（前期比　2.1%減）
■ 営業利益	917百万円（前期比　9.7%減）
■ 経常利益	729百万円（前期比　7.2%増）
■ 当期純利益	575百万円（前期比 15.4%増）

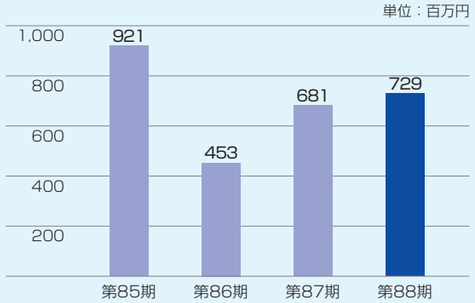
■売上高



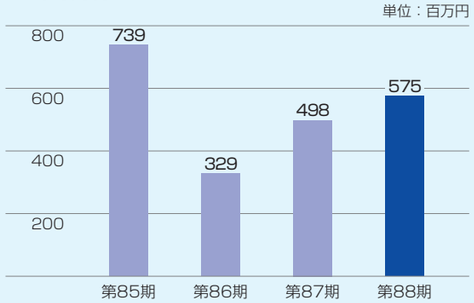
■営業利益



■経常利益



■当期純利益



セグメント別業績

情報・通信機器

防災システム

売上高
14,038百万円
（前期比8.0%増）

営業利益
884百万円
（前期比6.5%増）

官公庁向けの特殊機器や業務用端末機器の増加などにより、前期に比べ増収増益となりました。

メカトロニクス機器

三次元造形機

売上高
7,410百万円
（前期比3.2%減）

営業利益
102百万円
（前期比19.0%減）

三次元造形機などの業務用特殊機器は増加しましたが、生産設備機器および事務用機器の減少などにより、前期に比べ減収減益となりました。

電源・エネルギー機器

車載部品

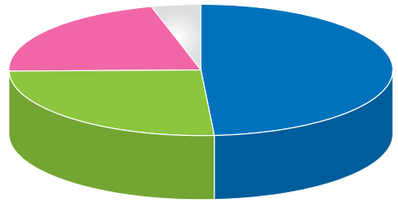
売上高
6,023百万円
（前期比18.8%減）

営業損失
160百万円
（前期は営業損失60百万円）

ハイブリッド車用の電子部品は増加しましたが、パソコン用ACアダプタ等のコンシューマ電源の減少などにより、前期に比べ減収減益となりました。

※3つのセグメントに含まれない「その他」の業績
売上高　　1,150百万円（前期比横ばい）
営業利益　　158百万円（前期比5.9%減）

■セグメント別売上高比率



■情報・通信機器　49.0%
■メカトロニクス機器　25.9%
■電源・エネルギー機器　21.1%
■その他　4.0%

連結財務諸表

連結貸借対照表

（2012年3月31日現在）

単位：千円（未満切捨）

科　　目	金　　額
（資産の部）	
流動資産	
現金及び預金	1,043,057
受取手形及び売掛金	8,464,950
商品及び製品	509,061
仕掛品	5,147,334
原材料及び貯蔵品	1,023,076
繰延税金資産	229,487
その他	247,508
貸倒引当金	△25,097
流動資産合計	**16,639,379**
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,385,821
機械装置及び運搬具	338,184
土地	3,432,429
リース資産	218,153
建設仮勘定	161,080
その他	109,065
有形固定資産合計	**5,644,735**
無形固定資産	**75,048**
投資その他の資産	
投資有価証券	182,660
繰延税金資産	22,314
その他	227,965
貸倒引当金	△20,490
投資その他の資産合計	**412,450**
固定資産合計	**6,132,234**
資産合計	**22,771,613**

科　　目	金　　額
（負債の部）	
流動負債	
支払手形及び買掛金	6,804,303
短期借入金	4,180,000
1年内返済予定の長期借入金	1,593,273
未払金	364,320
未払費用	293,949
未払法人税等	75,241
製品保証引当金	9,384
その他	533,386
流動負債合計	**13,853,858**
固定負債	
長期借入金	3,051,810
繰延税金負債	9,829
再評価に係る繰延税金負債	537,019
退職給付引当金	477,592
役員退職慰労引当金	13,712
環境対策引当金	16,964
資産除去債務	84,126
その他	235,043
固定負債合計	**4,426,097**
負債合計	**18,279,956**
（純資産の部）	
株主資本	
資本金	3,649,580
資本剰余金	2,840,440
利益剰余金	△2,812,790
自己株式	△1,673
株主資本合計	**3,675,555**
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	11,188
土地再評価差額金	980,842
為替換算調整勘定	△175,929
その他の包括利益累計額合計	**816,101**
純資産合計	**4,491,657**
負債純資産合計	**22,771,613**

連結損益計算書

（2011年4月1日から2012年3月31日まで）単位：千円（未満切捨）

科　　目	金　　額
売上高	**28,624,098**
売上原価	**25,060,176**
売上総利益	**3,563,922**
販売費及び一般管理費	**2,646,080**
営業利益	**917,841**
営業外収益	**35,196**
受取利息	497
受取配当金	3,262
受取賃貸料	9,279
為替差益	794
その他	21,363
営業外費用	**223,075**
支払利息	170,253
売上債権売却損	45,279
その他	7,542
経常利益	**729,963**
特別利益	**6,092**
投資有価証券売却益	6,092
税金等調整前当期純利益	**736,055**
法人税、住民税及び事業税	91,526
法人税等調整額	69,019
少数株主損益調整前当期純利益	**575,508**
当期純利益	**575,508**

連結株主資本等変動計算書

（2011年4月1日から2012年3月31日まで）

単位：千円（未満切捨）

	株　主　資　本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資　本　金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,649,580	2,840,440	△3,388,299	△1,483	3,100,237	21,064	904,069	△157,675	767,458	3,867,695
当期中の変動額										
当期純利益			575,508		575,508					575,508
自己株式の取得				△190	△190					△190
株主資本以外の項目の当期中の変動額						△9,875	76,773	△18,254	48,643	48,643
計	－	－	575,508	△190	575,318	△9,875	76,773	△18,254	48,643	623,962
当期末残高	3,649,580	2,840,440	△2,812,790	△1,673	3,675,555	11,188	980,842	△175,929	816,101	4,491,657

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

（2011年4月1日から2012年3月31日まで）単位：千円（未満切捨）

科　　目	金　　額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,202,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,081,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,552
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△230,282
現金及び現金同等物の期首残高	1,273,340
現金及び現金同等物の期末残高	1,043,057

個別業績

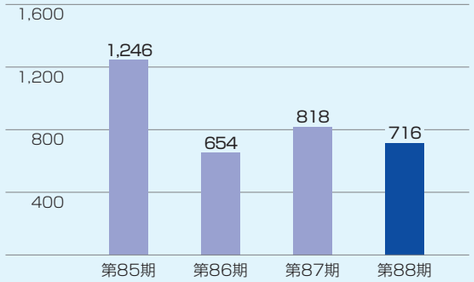
■ 売上高	27,048百万円（前期比　2.7%減）
■ 営業利益	716百万円（前期比 12.5%減）
■ 経常利益	655百万円（前期比　8.0%増）
■ 当期純利益	573百万円（前期比 14.9%増）

■売上高

単位：百万円

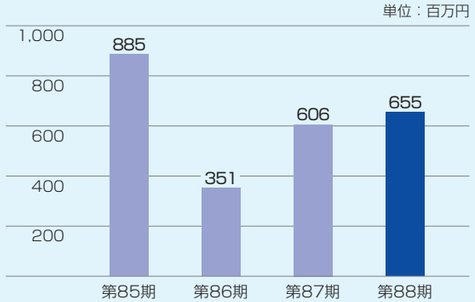
■営業利益

単位：百万円



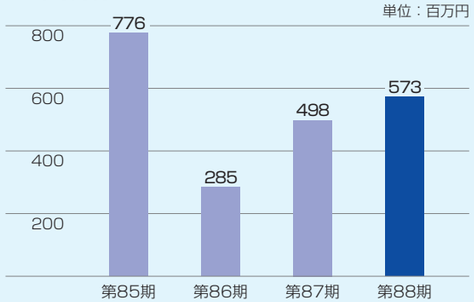
■経常利益

単位：百万円



■当期純利益

単位：百万円



個別財務諸表

貸借対照表の要旨

（2012年3月31日現在）　単位：千円（未満切捨）

科　目	金　額
（資産の部）	
流動資産	15,545,942
当座資産	8,893,925
たな卸資産	6,175,604
その他	476,411
固定資産	7,191,886
有形固定資産	5,317,621
無形固定資産	64,145
投資その他の資産	1,810,120
資産合計	22,737,829
（負債の部）	
流動負債	13,650,015
固定負債	4,238,557
負債合計	17,888,572
（純資産の部）	
株主資本	3,857,225
資本金	3,649,580
資本剰余金	2,840,440
利益剰余金	△2,631,120
自己株式	△1,673
評価・換算差額等	992,031
純資産合計	4,849,256
負債純資産合計	22,737,829

損益計算書の要旨

（2011年4月1日から2012年3月31日まで）　単位：千円（未満切捨）

科　目	金　額
売上高	27,048,281
売上原価	23,961,205
売上総利益	3,087,075
販売費及び一般管理費	2,370,639
営業利益	716,436
営業外収益	194,131
営業外費用	254,874
経常利益	655,693
特別利益	4,100
税引前当期純利益	659,794
法人税、住民税及び事業税	15,226
法人税等調整額	71,522
当期純利益	573,045

株主資本等変動計算書の要旨

（2011年4月1日から2012年3月31日まで）　単位：千円（未満切捨）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,649,580	2,840,440	△3,204,166	△1,483	3,284,370	925,133	4,209,503
当期中の変動額							
当期純利益			573,045		573,045		573,045
自己株式の取得				△190	△190		△190
株主資本以外の項目の当期中の変動額						66,897	66,897
計	－	－	573,045	△190	572,855	66,897	639,753
当期末残高	3,649,580	2,840,440	△2,631,120	△1,673	3,857,225	992,031	4,849,256

トピックス

「近距離無線ソリューションへの取り組み」

当社が手掛ける無線通信機器の中から、現在、注力している分野として、「近距離無線ソリューション」を紹介します。

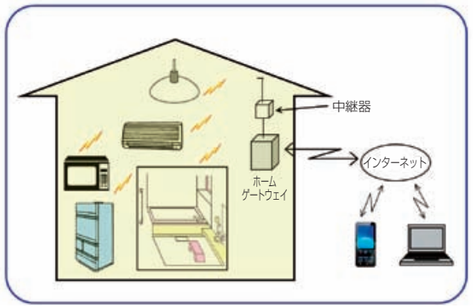
これは、各種センサと当社のコア技術である無線技術を組み合わせて、身近な機器をワイヤレス化することで実現します。

配線が不要で設置が簡単であることから、火災警報装置など幅広い用途で使用されています。

使用する当社の無線モジュールは、省電力設計により電池の長寿命化を実現しており、またアドホック通信＊により、広範囲を網羅することも可能です。

今後、さらに、様々な機器を高度に組み合わせることで用途の拡大を図り、皆さまにより快適で、安心・安全な環境をご提供してまいります。

＊アドホック通信：無線モジュール間で、バケツリレーのようにデータ通信を行うこと



システム事例（ホームセキュリティ）

長野日本無線グループの主要拠点

長野日本無線株式会社 ［本社］（長野県長野市）

［工場］
本社工場 （長野県長野市）
飯山工場 （長野県飯山市）

［営業拠点］
東京事務所 （東京都渋谷区）
三鷹事務所 （東京都三鷹市）
信越支店 （長野県長野市）
中部支店 （愛知県名古屋市）
関西支店 （大阪府大阪市）
掛川営業所 （静岡県掛川市）
藤沢営業所 （神奈川県藤沢市）

［グループ会社］
～国内～
長野日本無線サービス株式会社 （長野県長野市）
長野日本無線マニュファクチャリング株式会社 （長野県長野市）
長野日本無線エンジニアリング株式会社 （長野県長野市）
ナガノコミュニケーションズ販売株式会社 （長野県長野市）

～海外～
長野日本無線（香港）有限公司 （中国香港）
深圳恩佳升科技有限公司 （中国深圳市）

会社概要
（2012年３月31日現在）

会社名	長野日本無線株式会社
英文社名	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
設立	1949年（昭和24年）10月１日
資本金	3,649,580,000円
従業員数	1,802名（個別813名）
本社	〒381-2288 長野県長野市稲里町1163番地
主要な事業内容	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器
親会社	日清紡ホールディングス株式会社

株式状況
（2012年３月31日現在）

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	36,420,538株
株主数	1,950名

取締役・執行役員
（2012年６月25日現在）

代表取締役 取締役社長	丸山智司
代表取締役 常務執行役員	勅使河原治
取締役 上席執行役員	山岸正彦
取締役 上席執行役員	蛭田公広
取締役＊	米澤義道
取締役＊	岩下俊士
取締役	佐々木敦則
取締役＊	木島利裕
上席執行役員	石川明彦
上席執行役員	田中朗
執行役員	篠原和郎
執行役員	藤澤敏彦
執行役員	寺島一夫
執行役員	内村公一
執行役員	北島芳朋

＊は社外取締役

監査役
（2012年６月25日現在）

常勤監査役	若林文男
常勤監査役＊	上野秀次
監査役＊	兵頭道明

＊は社外監査役